

日本のバイオ・ベンチャー企業

- その意義と実態 -

小田切 宏之*

中村 吉明**

要旨

本論文では、バイオテクノロジー関連産業におけるベンチャー企業の意義を論じるとともに、質問票とインタビューによる調査を通じて、日本のバイオ・ベンチャー企業の実態を明らかにする。また、こうした調査を通じて、バイオ・ベンチャー企業育成のための問題点や取られるべき施策についても論じる。質問票調査において「起業時の障害」として多くあげられたのは、「スタッフの確保（研究者・技術者）」と「資金調達」という人的および資金的（物的）資源の獲得の困難さであった。スタッフについては、研究開発を主導的に行える博士号取得者に対するニーズが高いにも関わらず、これらの研究者は大学及び大手企業の研究機関等に偏在しており、ベンチャー企業での採用を困難にしている。資金調達については、支援施策として「研究開発補助金の充実」や「事業資金補助」が期待されている。しかも、量的な支援とともに、補助金執行の柔軟性の確保と事務的煩雑さの解消が多くあげられた。バイオテクノロジーのような科学知識の発展と密接に結びついた関連産業においてベンチャー企業が産官学連携の要として果たすべき役割を考えると、起業へのこうした障害を最小化すべく政策的対応が図られる必要がある。

キーワード： ベンチャー企業、バイオテクノロジー、イノベーション、特許、産学連携

JEL classification: M13, O32, O38

本研究は、経済産業省生物化学産業課との共同調査の一部をまとめたものである。経済産業省生物化学産業課の元木一朗氏には、調査票の作成、インタビューの実施等様々な面でご尽力いただいた。また、本稿を作成するにあたり、数多くのバイオ・ベンチャー企業の方々にインタビューをさせていただいた。記して感謝したい。さらに、三又裕生氏、藤本康二氏、上村昌博氏、山内美紀子氏には、中小企業政策、バイオ政策、生物学等についてご教示いただいた。また、経済産業研究所長の青木昌彦氏及び経済産業省中小企業庁調査室長・経済産業研究所客員研究員の安田武彦氏には貴重なコメントをいただいた。なお、本稿の内容や意見は、筆者ら個人に属し、筆者らの所属機関の公式見解を示すものではない。本論文は経済産業研究所（著者 中村・小田切）および科学技術政策研究所（著者 小田切・中村）よりディスカッションペーパーとして刊行される。

*文部科学省科学技術政策研究所総括主任研究官 (E-mail: odagiri@nistep.go.jp)

**独立行政法人経済産業研究所研究員 (E-mail: nakamura-yoshiaki-yn@rieti.go.jp)